

一般質問

一般質問議員と主な項目

9月10日登壇

- 松本 善平 議員
 - ・健康な高齢者社会づくりについて
 - ・市立梁川病院の今後について
- 安藤 喜昭 議員
 - ・市民懇談会について
 - ・温暖化対策の推進に関する市の対応について
 - ・阿武隈急行線維持対策について
- 原田 建夫 議員
 - ・熊の出没情報及び対策について
 - ・防災対策（地震対策）について
- 佐藤 実 議員
 - ・伊達市の学校給食の現状と今後について
- 菅野 富夫 議員
 - ・保原学校給食センター改築について
 - ・窓口サービスの充実について
- 大橋 庄信 議員
 - ・危機管理について

9月11日登壇

- 佐々木 彰 議員
 - ・伊達市の廃棄物処理への取り組みについて
- 堀江 泰幹 議員
 - ・参与会議について
- 菅野與志昭 議員
 - ・産業の振興について
 - ・市場化テストについて
 - ・職員の適正配置について
- 中村 正明 議員
 - ・伊達市財政厳しい中での住民サービスについて
- 高橋 一由 議員
 - ・職員不祥事件について
 - ・市長の政治姿勢について
 - ・財政と来年度予算編成方針等について
- 熊田 昭次 議員
 - ・壊滅危機の桃せん孔細菌病対策と担い手振興対策について
 - ・身近な生活道路に対する請願、陳情書の今後の対応について

9月12日登壇

- 佐々木英章 議員
 - ・新年度予算編成について
 - ・市職員の人事管理及び運用について

市立梁川病院の 今後の運営について

松本 善平 議員

Q 市立梁川病院は介護療養病床型で、介護認定5の重症で居宅介護が困難な方が入院しています。国の方針では平成23年末で介護療養型病床を廃止の方針です。一般会計より9500万円を繰り入れても経営が厳しい状態です、全国的にも自治体病院は赤字の病院が多いようです。梁川病院は歴史の中で、地

域住民に対し保健、医療、福祉に貢献してきました。これまでも血の滲むような改革を重ねて来たのですが、今後梁川病院をどのような位置づけをし、どのような方向づけをされるか伺います。

A 市立梁川病院の経営基盤である介護療養型病床につきましては、国の医

療制度改革の一環として、平成23年度末をもって廃止するという決定があったところですが大変重要な問題であると受けとめています。お質しの市立梁川病院の今後のあり方というものを模索するために、今年2月に「市立梁川病院経営検討委員会」を設置しております。病院経営の現状と、国・県の転換推進の動向等、情報の収集に努め、より広い視点に立ち、考えられる選択肢について調査し、今後の方向性を慎重に検討してまいりたいというふうに考えているところですので、ご理解を賜りたいと思います。



市立梁川病院

阿武隈急行線の 維持対策について

安藤 喜昭 議員



近隣市町への通勤、通学の足として、また地域発展の面からも重要な交通機関として大きな役割を担っている阿武隈急行線の維持対

策について次の点について伺います。

①財政支援について伊達市合併により各補助、分担割合に変化があったのか。

②平成25年度まで実施予定の「緊急保全整備事業補助」について今後の見通しと総額の試算はどの程度になるか。

③平成20年は全線開業から20年の大きな節目の年になるが、全市をあげて記念事業等で地域活性化につなげればと思うが計画はどうか。



①合併に伴う伊達市の負担金は、経過措置として、平成18年度は2町分の160万円、平成19年度は120万円、平成20年度以降が83万円とすることで関係市町が合意しています。

②阿武隈急行が実施する緊急保全整備事業に対する財政支援ですが、平成17年度から21年度を計画期間とする経営健全化計画における施設改修等の総事業費は14億円余りと見込まれていて、伊達市の負担はおおよそ1億円程度になるものと考えています。

③来年の全線開業20年目について、沿線開発推進協議会では、会社側と協議、調整を図り、記念式典や各種イベント等、15周年時と同程度の記念事業を実施してマイルール意識の高揚を図り、利用者の確保に努めるべく準備を進めているところです。また、来

防災対策について



新潟県中越沖地震を始め、大規模な地震の発生が懸念されています。また、近年台風や大雨などの自然災害による日常生活への影響も大きな話題となっています。本市としても緊急時の対策については急を要するものと思われれます。そこで次の5点について伺います。

①災害時の組織体制はどうなっているのか。

②水道等のライフラインの復旧対策はどうなっているのか。

③安全な避難場所の確保はどうなっているのか。

④食料や飲料水などの備蓄状況はどうなっているのか。

⑤ボランティアや医療支援に対する受け入れ体制はどうなっているのか。



①震度4以上の地震が発生した場合を想定

年度は、仙台、宮城県を中心に繰り広げられる「ステイナード・シオンキャンペーン」に参加を

して、阿武隈急行沿線の魅力をもっと発信していきたいと考えています。

原田 建夫 議員

し職員の参集基準を定め、応急対策に当たることになっています。被害の状況により、消防団、自主防災組織、女性防火クラブさらには県、自衛隊などと連携して災害対策に当たります。

②災害発生時初期には、上下水道施設の被害状況、断水地域や道路被害状況について関係部局を中心とした状況把握に努め、被害の状況に応じて、応援協定関係業者と連携をしながら早期にライフラインの確保ができるよう応急復旧を図ることにしています。

③避難場所は、93カ所を指定しています。市管理の体育館や集会所のほか、昭和56年以前に建築された施設もあるので、指定施設の見直しや代替施設の確保も含め、検討していきたいと考えています。

④災害備蓄は、現在、各総



全線開業から20年を迎える阿武隈急行

合支所単位に、非常食、応急飲料水を中心に一定程度の備蓄品を確保しています。備蓄内容は、現在、非常食約3100食分、応急飲料水5000mlのペットボトルで5000本、幼児用おむつ51枚入り55袋、ウエットタオル20枚入りのものが1450袋などです。

⑤ 地域防災計画により受け

同じ給食サービスの提供はできないのか

佐藤 実 議員

Q 学校給食は食を通じて子供たちの健康の保持・増進や食習慣の形成及び人間形成など、学校における重要な教育活動としての役割を果たし、まさに健康教育であります。伊達市の現状を見ると一方では環境ホルモン対策が講じられた強化磁器食器での給食の提供、一方では軽くて割れにくい耐久性プラスチック製食器と先割れスプーンでの給食。市内の子ども達と同じ給食サービスを受けることのできない現状について市は

入れ対応を整備することとしていますが、現在、明確にできていないので、今後、市社会福祉協議会、日本赤十字社福島県支部等の関係機関と協議をしながら、受け入れの窓口、活動のコーディネート体制、活動拠点の確保について定めていきたいと考えています。

において、強化磁器製の食器に変更するには、約40000食分の食器、はし、洗浄機、消毒保管庫と、これらを収納するスペースの増設が必要となり、概算で約3800万円程度の予算が必要になります。が、児童生徒への安全性や環境ホルモンへの配慮、そして食べる楽しさを知ってもらうためにも予算等の確保に努力をしていきたいと考えています。

保原学校給食センター

改築について

菅野 富夫 議員

Q 保原給食センターは衛生管理の観点からも改善が望まれており協議をしていると市で話されています。保原のセンターは伊達・梁川

と違いウエット方式で、下処理・調理等の部屋が別でなく衛生管理の上で苦労しています。子どもたちが使うトレイ等食器は伊達や梁川のセンターに比べて格差が多く改善が要望されています。改築するには、自校方式・伊達方式・今の方式といういろいろ考えられます。安全・安心な給食、食育や地産地消なども大切です。いつ頃を目標に、どのような方式で改築していく考えなのか伺います。

A 3箇所の給食センターは、それぞれ設置された年度や施設構造、規模、運営方式、使用している食器また、食材の地産地消への対応、給食回数、給食費、給食の方式等に相違がありますが、児童生徒に安心・安全でおいしい給食を提供するために、各施設とも日々努力をしています。また、保原給食センター



保原学校給食センター

A 改築の方針は、学校教育法に規定されている義務教育施設の設置者としての責務を踏まえつつ、地産地消を推進しながら、児童生徒に安心で安全な給食を提供できる施設であること。さらに、児童生徒の減少傾向を踏まえ、高齢者向けの配食サービス等を含めたコンパクトで効率的な施設であること。施設の運営形態としてはPFI方式等を模索していく。そし

て、地元の民間活力を導入して運営経費をできるだけ削減していく施設というような観点で今後検討していきたいと

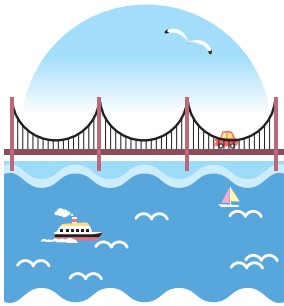
危機管理について

大橋 庄信 議員

ここにあるのか。また、市の橋の点検状況と国・県の橋の点検状況について伺います。



アメリカで起きた橋の崩落事故は築年数40年でした。日本の橋の寿命は50年から70年とされていますが、あと18年ぐらいたつと約半数が50年以上の年数になると言われています。道路も橋もトンネルも決して落ちたり崩れたりしないものと思つて通行しています。交流する人口も行動範囲が広がっています。市内の国・県・市道で、重量制限の表示のある橋はど



市内における国・県・

市が管理する橋梁総数は743橋あり、重量制限表示のある橋は県管理の橋梁でいずれも国道349号で、阿武隈川にかかる梁川橋と滝沢川にかかる滝沢橋の2橋です。また、市管理橋では霊山地内で、小国川にかかる荒屋敷橋、大手橋、大石川にかかる橋本橋の3橋です。点検については、定期的なものとして5年に1回実施しています。さらに、地震後等の状況により点検も行っています。これらの点検は、マニュアルに従っているところ、国・県についても、市同様5年に1回実施していると聞いています。

廃棄物処理について

佐々木 彰 議員



伊達市での、廃棄物は伊達地方衛生処理組合において、処理されていますが、特に、焼却処分場、最終処分場の寿命について環境への負荷、財政の負担などに、不安を感じています。焼却施設は、平成7年に55億円の建



伊達地方衛生処理組合焼却処分場

設費により稼動を開始しております。以前のものは、20年程度の使用で寿命を迎えました。焼却灰などを処分する最終処分場についても同様の問題を抱えていると考えられます。今後の廃棄物処理への取り組みについて伺います。



焼却施設は、平成31年度まで25年間使用する計画になっています。また、最終処分場については、平成24年度まで15年間の埋立処分場として整備されましたが、可燃ごみの分別収集と、資源ごみの分別化により減量化を図った結果、平成28年度まで使用できる状態になっています。

また、焼却施設では、耐熱タイル等の張りかえを毎年行い定期的なメンテナンスをかけて延命化を図り、埋立処分場では、可能な限り埋め立てするものを減らす観点で、広域的にそれぞれの構成団体の中で取り組んでいただいています。

それぞれの施設における使用計画期間後の整備については、平成22年度から施設の寿命到達期間の早い順に施設整備が進められる計画となっています。

伊達市議会のホームページを開設しています。

アドレス
<http://www.city.date.fukushima.jp/>